

## 第 3 期推進委員会建議に対する各課の取組状況についての 課題まとめ

### ●取組全般について

- ・建議に対する取組の評価の方法が定まっていないため、具体的な成果や数字などで表せていないのではないか
- ・建議や意見に対して、法的に市の権限を超えているためできないことや法的にはできるけれども、解決手段を見出せず実施していないこと、また条例が整備されれば実施できるけれども、条例がないから実施できていないこと、予算の関係上でできないなどがあると考えられるので、切り分けて検討してはどうか

### ●前文

- ・災害に強いまちをつくるために、自主防災組織が全町会・自治会で設置されるよう、積極的な働きかけが必要ではないか

### ●第 14 条（コミュニティ活動）、第 15 条（地区市民協議会）、第 16 条（協働）

- ・市民活動サポートセンターが設置されたことは市民活動の支援に向けて前進的取組だが、それをどう活用するかというところが、市民と議論ができていないのではないか。市民の意見等をどのように取り入れ、活性化させるかを議論して行かなければならない。
- ・行政も含め、市民との交流の場（市民活動サポートセンター、ボランティアセンター、まちづくりネットワークなど）について、その役割等も含め、改めて考える時期がきているのではないか。

### ●第 19 条（審議会等の運営）

- ・審議会への若者や女性の参加を推進させるためには、今まで通りのやり方ではなく、別の新しい取組、行政側の一歩踏み出した積極的な姿勢（本気度）を見せてもらいたい。「若者との協議の場」や「大学との連携」など具体的取組を検討してもらいたい。

### ●第 21 条（情報の共有）

- ・市政に関する情報を市民と共有する手段の一つとして広報紙があるが、広報紙の配布は各町会・自治会を通じて配布していることから、情報を確実にお届けするためには町会加入率の向上も進めて行かなければならない。これは、行政、町会、地域がみんなで考えて地道取り組んで行く必要があるのではないか。

### ●自治基本条例の推進の方策

- ・次期学習指導要領に新必修科目「公共」が議論されるなど、学校での法教育の重要性が増して、重要視されている現状を活用し、自治基本条例の周知活動を行っていくことが可能である。小さい頃から「自分は地域の一員だ」ということを認識することで、町会の加入率や防災意識の向上につながるのではないかな。
- ・デジタル教材は子どもたちだけでなく、大人も十分対象となるので、知るきっかけづくりが必要である。